さらに人権に関する理念の確立と外国人の多い町の将来に向けてと村山俊明町長がみずから提案しました。そこで昨年から条例制定に取り組み、町発足60周年の節目の日に施行することにしました」（大泉町企画部国際協働課）。

同条例には「町民及び事業者は、基本的人権を尊重し、差別をしない、させない、見過ごさないという自覚を持ち、人権尊重のまちづくりを進めるよう努めるものとする（第3条）」など、町をあげて差別に反対する姿勢が明記されている。ただし罰則規定はなく、人権侵害の救済申し立ては、町ではなく法務省などにすることになる。罰則はないため、差別煽動を進める団体・個人への公共施設利用の制限をどうするかなど、将来的に取り組むべき課題は残されていると思う。しかし「あらゆる差別のない社会を実現するため、この条例を制定する」と宣言することで、町民の人権への関心や理解がすすむのではないか。小さな町の大きな取り組みは、評価に値する。

朴順梨・ライター

大泉町の通り沿いには、ブラジル料理店やスーパーが並んでいる。条例はポルトガル語と英語にも訳されているそうだ。（撮影／朴順梨）

朝鮮人強制連行犠牲者を追悼
群馬県は碑の撤去迫る

4月22日。群馬県高崎市労使会館ホールにおいて、第14回朝鮮人強制連行犠牲者追悼集会が開催された。アジア太平洋戦争末期、日本は植民地支配をしていた朝鮮半島から労務動員や徴用の名目で多くの朝鮮人を強制連行し、各地で過酷な労働を強いた。過労、栄養失調、事故などで命を落とした者も少なくない。無念の死を遂げた犠牲者を悼み、日本の侵略、植民地支配を記憶し、反省し、アジアの友好を願う集会だ。角田義一元参院副議長、黒沢孝行群馬県議会議員、社民党群馬県連合、在日本大韓民国民団、在日本朝鮮人総聯合会、一般参加者等、国家の垣根を超え大勢の参加者が集まり、献花をした。群馬における朝鮮人強制連行・強制労働のパネルも展示された。

現在、主催の「『記憶 反省 そして友好』の追悼碑を守る会」が高崎市の県立公園「群馬の森」に建立した朝鮮人強制連行犠牲者追悼碑は、2014年7月に群馬県が碑の設置更新を不許可決定したことにより撤去を迫られている。追悼碑を守る会は、更新許可を求めて県を提訴し今も係争中だ。04年に県と碑の管理団体が協議、合意して追悼碑が建立されたのに、県が撤去を迫っているのには理由がある。在日コリアンを標的にしてヘイトスピーチを行なう人種差別団体の抗議が12年から行なわれたことが背景にあるのだ。県が差別排外主義者たちの抗議に屈したとすれば大問題である。13年から追悼碑前の追悼集会は場所変更を余儀なくされている状態だ。追悼碑を守る会は「裁判闘争を軸に碑の存続に力を尽くす決意だ」と話し、追悼碑を守りぬく覚悟を新たにした。

米国のトランプ政権が朝鮮への軍事的威嚇をし、安倍政権は米国に追従し米海軍と自衛隊の共同訓練を実施。日朝関係が悪化しアジアの平和が脅かされる中で、追悼碑から平和と共生を希求する心を学ぶべきではないだろうか。

山口祐二郎・フリーライター

「トランプ政権でも自然エネルギーは拡大」

「トランプ政権の米国は自然エネルギー利用に敵対的とは言えず、当面は従来の環境政策が継続される」。来日した国際環境NGOグリーンピース・インターナショナルのジェニファー・モーガン事務局長が4月19日に東京都内で講演した。

昨年11月に気候変動対策の国際的枠組みであるパリ協定が発効。締約国は温室効果ガスの削減目標の提出などが義務付けられている。ところが、米国のトランプ政権はパリ協定からの離脱を表明。5月までに最終判断をすると見られる。

講演するグリーンピース・インターナショナルのジェニファー・モーガン事務局長。

モーガン氏は、化石燃料の利用に意欲的なトランプ政権を「科学的、経済的、道徳的に外れている」と批判。その一方で、「さまざまな環境規制が各セクターにかけられている。ニクソン時代に作られた大気浄化法の解体にも時間がかかる」とも述べ、急激な政策転換は難しいとの見通しを示した。パリ協定離脱に関しては、米石油大手のエクソンモービルが残留を訴えるなど、米国産業界からも異論が挙がる。また、米国内での自然エネルギー利用についてモーガン氏は「共和党支持州のアイオワ等で風力発電が伸びている」と強調した。

さらにモーガン氏は中国やインドで石炭火力発電が減少する中で日本が増強へ向かうことに「他国は脱石炭に向かっており謎だ。気候変動対策で国際的役割を果たすべきだ」と述べた。

文・写真／斉藤円華・ジャーナリスト